

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	13,946	12,714	13,128	12,308	11,476
経常利益	3,747	2,906	3,451	2,731	2,356
当期剰余金	3,301	2,600	2,845	2,261	2,012
出資金	34,697	34,697	34,697	40,771	40,771
(出資口数)	(6,939千口)	(6,939千口)	(6,939千口)	(8,154千口)	(8,154千口)
純資産額	79,549	80,035	82,617	84,968	85,563
総資産額	1,507,431	1,589,568	1,665,637	1,712,807	1,671,283
貯金等残高	1,303,826	1,369,744	1,415,908	1,463,895	1,424,073
貸出金残高	110,574	119,753	127,180	132,249	141,480
有価証券残高	350,758	324,860	351,129	367,579	394,402
剰余金配当金額	1,972	2,209	1,609	1,370	1,220
・普通出資配当額	251	188	188	188	138
・後配出資配当額	221	221	221	282	282
・事業分量配当額	1,500	1,800	1,200	900	800
職員数	94人	101人	96人	95人	94人
単体自己資本比率	17.62%	16.32%	14.83%	14.52%	15.03%

(注)「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	3,102	3,059	△42
役員取引等収支	63	63	△0
その他事業収支	1,379	1,071	△308
事業粗利益	4,546	4,194	△351
(事業粗利益率)	(0.29)	(0.26)	(△0.03)

(注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)

2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用

3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用

4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支

5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

3. 事業純益

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
事業純益	2,515	2,050	△465
実質事業純益	2,548	2,083	△464
コア事業純益	2,025	1,770	△254
コア事業純益(投資信託解約損益を除く)	2,025	1,814	△210

(注) 1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用)-一般貸倒引当金繰入額

2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額

3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益

国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債権償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

4. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,589,170	9,693	0.61	1,620,254	9,119	0.56
うち 預け金	1,091,280	5,768	0.53	1,044,356	5,174	0.50
うち 有価証券	320,094	2,999	0.94	363,761	3,002	0.83
うち 貸出金	122,374	880	0.72	130,547	870	0.67
資 金 調 達 勘 定	1,577,211	6,591	0.42	1,602,220	6,059	0.38
うち 貯金・定積	1,409,688	6,372	0.45	1,426,278	6,037	0.42
うち 譲渡性貯金	32,330	23	0.07	21,534	7	0.04
うち 借入金	31,735	183	0.58	27,703	—	0.00
総 資 金 利 ざ や	—	—	0.07	—	—	0.05

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率

$$\text{資金調達原価率} = (\text{資金調達費用 (貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借入金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息 (支払雑利息等))} + \text{経費-金銭の信託運用見合費用}) / (\text{貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借入金+その他 (貸付留保金、従業員預り金等)} - \text{金銭の信託運用見合額}) \times 100$$

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。

4. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

5. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	△ 1,623	△ 574
うち 預け金	△ 853	△ 594
うち 有価証券	△ 170	2
うち 貸出金	△ 596	△ 10
支 払 利 息	△ 55	△ 531
うち 貯金・定積	△ 27	△ 334
うち 譲渡性貯金	△ 25	△ 15
うち 借入金	△ 2	△ 183
差 引	△ 1,568	△ 42

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。

4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。